

ガルブレイス著『新しい産業国家』を

めぐつての覚え書

川口 諦

一 まえがき

最近の世相のなかで、農民が動揺していることは否定できない。若い衆もその親たちも、農業に対して自信喪失の状態にある。これは今日の国民社会において、農民がどのような社会的立場づけを与えられているかということを示唆しているものであらう。

これを社会形式の観点からいえば、ガルブレイスがいうような現代の産業国家における大企業体制の圧倒的優位と、それがそこから離脱して発展していったためにますます裏口にまわってしまった感のある習俗社会との、分化と交錯の状況であらう。

ヘーフト　ガルブレイス著『新しい産業国家』をめぐつての覚え書

をあらわしているものに外ならない。私は、このような問題意識から、ガルブレイスの近著『新しい産業国家』⁽¹⁾をとりあげてみたいのである。

神谷慶治教授は、すでに早くからこの現代社会の状況をブランドコミュニティとファミリーコミュニティへの分化と交錯の問題として提起している（神谷慶治『農業基本問題』についての分析方法、昭和三十六年）。

ガルブレイスのこの本は、方法的に精緻なものとはいえないかも知れない。しかし、現代アメリカの経済社会が直面している問題を、一本の太い論理の筋立ての上に乗せて総括的にとらえようとするその問題意識と視角とは、私にとって興味ぶかいものであった。

この本の論旨は、日本版への序文にも述べられているように、一貫して伝統的な西欧的経済学の仮説に対する批判の姿勢にある。ガルブレイスはいう。「経済は、一方には技術が動態的に進歩し大規模の資本を擁し高度に組織化された幾百の法人企業が存在し、他方には何万という小規模な伝統的な個人業主が存在している世界であるが、かかる経済のなかの二つの部分は非常に異なっている。それは程度の差ではなく、努力それ自体への刺激誘因を含め、経済上の組織および行動のすべての側面にまで深く入りこんでいる差異である」（二四頁）。ガルブレイスに

よれば、伝統的な西歐的經濟學は、この後者、つまり個人業主たちの世界を理解しているにすぎない。その仮説をもつてするのでは、前者つまり大企業体制については「ほとんど何も理解しないに等しいであろう」。これを一言でいうなら、今日の經濟は、巨大企業、市場の管理、計畫化等の要因によって人為的に操作されているのであって、自由な競争を前提とする市場のメカニズムはもはや貫徹しえない、とみるのである。かくてガルブレイスは、この前者の經濟社會を理解するための視角を、ここに提起しようと企てるわけである。

いまひとつ、ガルブレイスがこの本の全体で繰り返し強調している点は、「人間が肉体上の必要から遠ざかれば遠ざかるほど、彼は自分がなにを購入するかについて説得あるいは管理をますます受けつけ易くなるであろう」ということである。「これは恐らく、ますます豊かになりつつある社會を対象とする經濟學の、もっとも重要な帰結」なのである。ガルブレイスは、この事実のもつ意味をきわめて重く考へているように思われる。いってみれば、今日のように物質的生產が豊富になった時代には、個人的な生理的・物質的欠乏を前提として成り立ってきた従来の經濟學の方法意識では、問題を適確にとらえることができないのだ。むしろ、現代の資本制社會の經濟事象の多くは、心理的・社會的な欠乏感によって動かされているといつてよい。

ガルブレイスのこの本が、經濟學よりもむしろ社會學的問題意識に立っているように思える一つの理由は、恐らくここにあるであろう。

注(1) ガルブレイス著、都留重人監訳『新しい産業國家』、河出書房 (John Kenneth Galbraith, *The New Industrial State*, Hiflin Company, Boston, 1967, xiv+427pp.)

(2) 引用文の頁数は、すべて都留重人監訳『新しい産業國家』の頁數。

二 要 旨

ガルブレイスの論旨はきわめて明快である。しかし同時に、非常に広い範圍にわたって論述が展開されているので、その一部分をとりだすのみでも興味ぶかい問題提起が隨所に散在している。それらを見過してしまふのは心残りなことだが、さしあたりまず、全体の論旨をできるだけ忠実に紹介することからはじめることにしよう。

1 計畫化とテクノストラクチュア

(1) 技術進歩と計畫化 「經濟上の変化の複雑な事態を解明しようとする場合、技術の問題を出発点とすることが論理的な急所となる」(三五頁)と考へるガルブレイスは、まず、技術の

刺激によって生ずる諸変化をとりあげる。

技術の進歩がもたらした現代産業の型は、仕事の巨細な分割——細分化された仕事の一つ一つへの科学的な知識の適用——仕事の結合による製品の完成、という連鎖を含んでおり、それは以下のような帰結を生む。①新製品を作り出すために要する先行期間の増大。②生産を開始するために予め固定される資本額の増大。③特定の作業遂行に要する時間と資金の硬直的な固定化。④専門化した多数の人的資源の必要。

このような技術的な進歩の帰結は、計画化を必然化する。生産に要する時間と資本の増大は、企業をして、自分の製品の販売および自分の購入する器材と人材の供給の、安定と確実性を必要ならしめる。そのために企業は、数年先の諸条件を予知しなければならず、予知されている通りの事態が実際に実現することを保証するような措置を予めとっておかなければならない。つまり、企業が数年後に販売するもの、および購入するものについて統制力を発揮しなければならない。それは、当てにならぬ市場の影響力の除去を要請する。企業は、市場に代わるものとして計画化をとり入れねばならぬ。企業が計画化とみなしている事柄の多くは、市場のもたらす影響をできるだけ弱めることを意味しているのである。

この場合、明瞭な事実が二つある。第一は、産業における計

画化と市場の統制が、隠面もなく大企業に有利に作用するといふことである。「ジェネラル・モーターズが大規模化しているのは、独占や規模の経済のためではなく計画化のためなのだ。この計画化のためには……恐らく規模が大きければ大きいほどよいということであろう」(九七頁)。第二は、市場の敵は社会主義者のイデオロギーではなく、エンジニアにあるということである。以下まず、この大企業体制下におけるエンジニアの性格と機能について、ガルブレイスの語るところをきこう。

(2) 支配力の移行 生産の諸要素、つまり、土地、労働力、資本および企業家的人材、これら相互間の関係は、経済学者によって綿密に研究されてきたものではない。しかるに、古典派経済学の伝統の中では、生産諸要素と支配力との関連の問題は見過されてきた。なぜなら、古典派経済学の伝統的な見地によれば、諸要素間の関係は市場によって非個人的・競争的に決定されるものと仮定されているから、そもそも支配力の处在についての問題意識は出てこないのである。

マルクス主義の経済学では、周知のように、支配力は生産手段の所有者たる資本家の側に帰属するとみる見地に立っている。そして今日では、古典派経済学的伝統においても、その事実認識の上で、マルクスの見地が承認されているといつてよい。

ところがさらに、法人企業の成長がある段階に達すると、経

營の中核における知識の独占は、企業に対する權力を資本所有者から特定の企業家個人へと移行させる。しかもやがて、かかる企業家の登場を促した事情が、却つてその退陣を余儀なくさせる。いまや、専門化した情報を分けもつ人間の集団に組織化された知性（ガルブレイスはこの集団をテクノストラクチュアと名付ける）なくしては、企業家の生み出した大法人企業を有効に機能させることができなくなる。大企業家ヘンリー・フォードさえもが敗北の非運を嘆かなければならなかったのは、かれがこの事態の推移を洞察しえなかったからであつた。

このようにガルブレイスは、現代の企業における所有と経営の分離の基本的動因をなしたものととして、経営に関する情報・知識の経営中核における独占の事実注目する。テクノストラクチュアの登場も、この延長線上に位置づけられる。反面、一般株主は、情報・知識にうといがゆえに、いまや経営支配の最終的權力たる経営者の任免権さえも、事実上、喪失してしまふ。かくて、経営中核は、所有権に基づく法律上の根拠なくして、大企業を支配するに至るのである。

(3) テクノストラクチュア いままたように現代の産業においては、重要な決定はすべて、非常に多くの専門化された科学的・技術的知識、累積された情報と経験、芸術的感覚ないし直観に依存している。したがって、現代の経済社会が目的を達成

するには、個人的行動のかわりに、組織を通じて集团的に個性を合成する努力が必要である。今日、企業や社会における支配力は、個人にでなくて組織に移行したのである。

その主な理由の一つは、現代産業の技術的要請からくる。技術進歩を計画化するには、少数の天才よりもむしろ普通の才能を数多く組織的に利用して、その結果についての予見可能性を多くすることの方が望ましい。そのためには、それぞれ限られた範囲の専門的知識・経験・資格を、狭く深く身につけた多数の人々を集めることが必要である。第二に、計画化をもって市場機能に代替せようとする以上、その管理操作の複雑化は避けがたい。計画化のための多数・多様な情報の流れを組織する役割を担う一群の専門家が必要である。第三に、そのような専門化した人材を編成し調整することを任務とする専門家群がまた必要である。

さて今日、このような集团的個性を合成するにあたって採用される典型的な方法は、委員会形式を通ずることである。つまり、現代の大企業における組織とは、多数の委員会をもって構成される階層組織だと考えてよい。

ところで、このような種々の集団による決定の方式には、いくつかの特徴がともなわれる。①決定権が集団によって行使される場合には、情報をもった個々人に対しては權力の一部の移譲

が生ずる。この場合、移譲した権力を元にとり戻すことはできない。③集団が責任をもって行動すべきであるなら、その集団に対して充分な自主性が与えられなければならない。すべての場合に、外部からの干渉、とくに上役の判断の押しつけは有害である。

つまり、「殆んどすべての権力の行使、即ち着想・開発の性格の決定、拒絶あるいは同意などということは、会社全体の奥深いところで行なわれる。決定を下すのは経営者ではない。実際に決定する力は、技術職員、計画担当職員ならびにその他の専門化した職員の中に奥深く宿っているのである」(八八頁)。このデシジョン・メイキングに参与するすべての人々、あるいはこれらの人々が形成する組織、これをガルブレイスは「テクノストラクチャ」と名付けるのである。

(4) 社会主義 右にみたように産業社会においては、決定を行なう人々の手に支配力が宿っている。技術の進歩や計画化が支配力をテクノストラクチャに付与するものである以上、それらが生産過程の特徴であるようなところでは、社会主義国でもテクノストラクチャが支配力を握ることにならざるをえない。かくて、ガルブレイスによれば、企業が自主性を獲得するということが、実は現代の共産主義理論家が「改革」と呼ぶところのものにはほぼ等しいのである。最近のソ連経済における分

権化は、いわゆるような市場の復活ではなく、企業の自主性の増大、計画化の諸機能のいくつかの国家から企業への移譲を意味しているのだ。「産業経営体における権力の問題のソヴエト式解決は、西欧における解決と異なるものではないのである」(一一頁)。

この意味において、社会主義者と非社会主義者のいずれに与っても重要なつぎの問題は、テクノストラクチャが必要とする自主性をかちえて、さて、何をしようとしているかという点である。その目標は何であるのか。その目標は社会的目標と合致するのか。両者の間にどんな相互作用が存在しているのか。

2 刺激誘因と目標

(1) 矛盾 通説からすれば、利潤極大化は、企業の行動を支配する諸力のうちで、もっとも強力かつ普遍的な根強いものとみなされている。ところがガルブレイスによれば、成熟した法人企業では、この利潤極大化の教義の根拠は矛盾を孕むにいたっている、という。テクノストラクチャは、専門化した人材を組織に供給するが、資本を供給しない。かれらは俸給で仕事をし、受益者はかれらの会ったこともない株主である。テクノストラクチャが資本に対する利益を極大化するとみるべき理由には存しない。もっとありそうなことは、組織としての成功を

最大限にすることである。かくて、成熟した法人企業の支配力は、極大利潤の追求とは別に、テクノストラクチュアの利益あるいは目標により、一層有効に奉仕するために用いられているのである。

(2) 刺激誘因 従来、経済学者が経済現象を分析するにあたって、個人を動かす刺激誘因として想定していたのは、①強制、②金銭的報酬、の二つだけであった。ところが、ガルブレイスはさらに③共鳴、④適合、の二誘因をこれに付け加える。共鳴とは、人間が自分の立場を他人の価値との関係において評価し、他人の目標を自分自身の目標として受け入れるようになることである。適合とは、組織に参加するものが、組織の目標を自分の好みに近づけようという期待をもって、その目標を自発的に追求するようになることである。適合が、組織の世界で権力を求める欲求と大いに関係があることは明らかであろう。

さて、これら四つの刺激誘因の間には一定の関連がある。例えば、強制の程度が弱く、金銭的報酬が多いほど、共鳴と適合は補足的作用を果たしやすくなる。かくて、共鳴と適合とが、誘因体系における重要性の点で、金銭的報酬をしのぐ場合を想定することも可能なのである。

成熟した法人企業は、共鳴と適合とをよびおこすべきいくつかの要件をそなえている。例えば、①大会社への所属はその社

員に社会的威信を与えている。②集団的な意思決定のシステムは個人相互の密接な交流の結果であり、かつ、意思決定の実権は集団に託されているがゆえに、多くの人々は、大企業体制の支配力に自分も参画しているという幻想をもつことができる。

③一般に、人は世界を自分の目標に合うように作ってゆきたいという願望をもっているが、そのためには各人の世界を手におえる程度の大きさに縮めればよい。成熟した法人企業の組織は、こうした小さな宇宙を沢山に包含している、など。こうして、金銭的誘因よりもむしろ共鳴と適合が、テクノストラクチュアにとっての主要な行動の原動力となっているとさえみることができるのである。

(3) 目標 社会の目標と企業の目標と個人の目標との間には一貫性がなければならない。今日、社会的に重要だと信じられていることの多くは、実は社会の考え方がテクノストラクチュアの目標に適合したものに外ならない。つまり、ガルブレイスのみるところによれば、健全な社会的目的とみられているものの多くは、実は企業の目標とテクノストラクチュアの構成員の目標の反映なのである。

ところで、企業とテクノストラクチュアの構成員の目標とは、具体的に何であらうか。

あらゆる組織にとってのおのづから優位にある目標は、その組

織自体の生存である。テクノストラクチャの生存の第一の要件は、自主性を維持することである。これは安全確実な一定の収益水準を維持しなければならないことを意味する。そうして、テクノストラクチャのこの自主性を守るという目標は、皮肉にも、私的企業の自由の思想に支えられて、社会的な政策目標との一貫性を保っているといつてよい。

テクノストラクチャの生存の第二の要件は、会社の最大可能な成長率を達成することである。生産の拡大はテクノストラクチャ自体の拡大を意味し、それは責任の重いポストの増加、したがって昇進や報酬の増加の機会をもたらす。同時に、このような企業の成長という目標はそれ自体、経済成長という表現で社会的目標の中に強く肯定的に組み入れられているのである。さらに技術的優秀性と配当率を高めることもテクノストラクチャの目標になりうるし、社会的意義ありとして強い賛同をうることもできる。しかし、これらは前二者の目標を阻げないかぎりにおいて追求される第二義的な目標にとどまる。

3 市場の管理

以上みてきたように、現代の大企業体制はテクノストラクチャの支配の下に、その目標にしたがって計画化され、市場の大規模な統制が実施されている。その事実をガルブレイスは、

資本市場、商品市場、労働市場について、一つ一つ豊富な実例をまじえながら説得的に明らかにしてゆく。

(1) 資本の調達 技術進歩とそれに伴う資金の固定は、大量の資本を必要とする。現代の経済においては、この大量の資本の供給もまた計画化によってまかなわれるに到っている。つまり、資本を大量に使用する人々は、当てにならぬ資本市場への依存を極小化することに成功しているのだ。現代の経済では、豊かな個人所得の中から貯蓄することは容易であるけれども、個人は貯蓄よりむしろ消費を大がかりに巧妙に奨励されている。一方で消費を強調し、他方で大量の資本を必要とする社会では、貯蓄の決定は消費者の手からはずして、他の当局が行なうようにするのが当然である。

現代のアメリカ経済では、総貯蓄の四分の三は法人企業の社内留保によってまかなわれている。市場における資本の供給の不確実性の危険を回避するためには、企業が資本の調達源を自分自身の収入に求めるのが一番よい。ガルブレイスはこの事実を重視してつぎのようについて、「かかる資本供給源の存在と結びついた権力の移動がいかに重要であるかは、どんなに強調してもしすぎることはない。資本主義の性格をこれほど基本的に変更したことがらは外に見出せないくらいである」(一〇二頁)。

この事実は、成熟した法人企業に対する株主の発言力の著し

い弱さの結果であるとともに、その原因をなす。今日、会社におけるなんらか積極的な指導権が相当数の株式所有と結びついているような会社の数はきわめて少ないし、ますます減少の傾向にあるといつて間違いない。

(2) 価格管理　ついで大企業体制は商品市場を計画化のもとにおかなくてはならない。そのためには、価格変動の規制が必要である。要するに価格管理は、①テクノストラクチャーの目標たる自主性と安全の保証を指向するものであり、②企業の成長という目標に奉仕するものであり、③計画上の意思決定のための安定した共通分母を提供するものである。

この理由によって現代の寡占的市場ではどの企業も価格管理について共通の利害をもっている。企業間の対抗意識がどんなに大きくても、競争の手段として価格を利用するような行為は首尾よく抑制されている。今日の先進諸国において、価格管理はとくに工夫を要するほど難しいものではないのである。

こうして、成熟した法人企業にあつては、価格はテクノストラクチャーによって設定される。設定される価格水準は、利潤を極大化する点ではなくて、テクノストラクチャーの安全性と企業の成長に最も貢献する点に決められる。

(3) 需要管理　価格変動の場合と同様に、販売数量の変動は、計画化にそれが奉仕する諸目標に対して有害な影響を及ぼす。

殊に、かかる数量変動は、価格管理のもとでは輪をかけられた形となる。それゆえ、価格管理の必要と、その価格で販売される数量を管理する必要とは、密接にからみ合わされている。

ところで、経済が豊かになり、人間が肉体上の必要から遠ざかれば遠ざかるほど、彼は自分が何を購入するかについて説得（あるいは管理）をますます受け付けやすくなるであらう。ガルブレイスによれば、このような状況のもとでは、「命令によるよりも説得によって需要を管理する方がやさしくもあり、またたとえ厳密さには欠けるとしても、管理の目的にとっては十分なのである」（三三四頁）。

いうまでもなく需要管理の目的は、統制された価格で販売される数量に関する計画が、実際に、その通りに実現することを保証することである。したがって今日では、需要の管理がそれ自身、巨大な急速に成長する産業となっている。それは巨大な通信網、取引・販売の大組織、広告産業、調査研究・訓練の関連サービスなどを大規模に包括している。いつてみれば、それは財貨を購入する人々を消費者の管理を目的としたすばらしく精巧な仕組みなのである。かくて現代の消費者は、自分の満足に関する自分自身の考えに従って行動していると思つていられるかもしれないけれども、実にそれは、彼の欲望が管理され操作されることによって作り出された幻想の結果なのである。

さらに大企業体制は、個別製品をめぐる需要に加えて、社会的総需要を規制する必要をも、きわめて包括的に内蔵している。なぜなら、それがなければ需要はいつどんな変動をするかわからないし、そうなれば計画がひどく損なわれて、テクノストラクチャーの立場を著しく弱くするからである。しかも大企業体制の経済には、貯蓄の決定と投資の決定とを均等化させるメカニズムを内包していない。ここに、現代の産業国家に対するケインズ流の強力な財政政策の課題が提起されざるをえないのである。今日の米国の連邦予算における巨大な規模での国防支出および宇宙研究支出は、大企業体制およびテクノストラクチャーの必要、なかんずく社会的総需要をめぐる国家の広汎な適応に外ならないのである。

(4) 大企業体制と国家 今日の企業と政府との関係を、金権政治などといわれるような、金銭的誘因のみをもって考えるのは、現代の産業における支配力の現実について殆んど何も理解していないに等しい、とガルブレイスはいう。成熟した法人企業のテクノストラクチャーは、国家との関係において金銭的刺激励因をもたないものである。しかもこのことは、テクノストラクチャーがより一層、国家に依存するようになってくることの反面なのである。

今日、国家の目標はすべて、テクノストラクチャーの必要や

目標に対応しているといつてよい。経済の安定、経済の成長、教育と科学技術の振興、国防の充実、などは、誰も疑うことのない国家の政策目標となっているが、実は、いずれもテクノストラクチャーの目標たる、計画化のための需要の安定、企業の成長、訓練された人的能力の供給、研究開発に対する政府援助への適合を反映したものである。

この共鳴と適合の過程の実態は、もっとも端的に軍需品の購入にあらわれる。軍需ほどの確実さをもって計画化できるものはないがゆえに、テクノストラクチャーは軍部の目標に共鳴しやすい。また軍部は技術開発について発注先である企業に大きく依存するがゆえに、企業はその発言権を通じて国防上の要請や外交政策にまで自身の目標を反映させる。企業自身にとって国防上の決定は、事前の長期にわたる政策決定の過程への緊密な参加から生まれる。政府と企業のテクノストラクチャーが日常の仕事を入りまじって行なう過程から、お互いに他方の目標を自分の目標に適合させる。この過程への参加こそが、企業の国家権力への参与の鍵なのである。

ここに現代の巨大企業の政治的傾向の特徴を解く鍵がある。巨大企業は、そのときどきの与党のもつ政治的色合いに自らを合わせようと心掛けているといつてよい。これは現代の巨大企業が政府の官僚制度の支配力の延長として、その強力かつ重要

な影響力の地位を守らんがために外ならない。この地位において巨大企業は重要な政府の諸決定に参与できるからである。テクノストラクチュアは、十分の識別力と知性をもつて影響力を発揮すべき場面を選択しているのである。こうしていまや、大企業体制は国家と不可分に結びつき、その一翼を構成し、公私の権限の間に、はっきりした境界線はなくなっているといつてよい。

(5) 労働組合 ガルブレイスはさらに、今日では労働組合さえもが、労働市場の計画化にとつて看過できない一定の役割を果たしていることに注目する。

いずれにせよ、大企業体制は労働組合にとつてきわめて不利な事態を生み出しているのである。即ち、①企業の実権が企業家からテクノストラクチュアに移行したことによつて、労働組合の大きな存在理由であった労使間の利害衝突が緩和されている。なぜなら、テクノストラクチュアの設定する価格水準は利潤極大点ではないがゆえに、賃金引上げの要求を受けいれて、それを価格引上げに転嫁できるからである。③資本と技術の広汎な利用によつて、企業は戦闘的にながちなブルーカラー労働者を相対的に減らして、おとなしいホワイトカラー労働者と機械をもつてこれに代替させる傾きが強い。③総需要の規制とそれによつて可能となる高水準の雇用は、労働者たちをして勞

働組合への依存ないし期待を小さくする傾きをもつ。

かくて今日、労働組合はむしろ大企業体制の補佐機関として機能するようになった。すなわち、①高度に分化した種別の労働者について、給与、先任順位、昇進、退職条件その他の福利を規定する規則の作成、および苦情処理機構を通じてのその運営に参画することが、今日、労働組合の重要な機能の一つとなっている。これは労働者の企業に対する共鳴の障害を取り払う作用として、企業にとつて望ましいことといえる。②労働組合を通じての賃金交渉の妥結は、異なった産業会社間の労務費を標準化して価格と賃金の公共的規制を容易にし、計画化を容易にする。これは労働組合の大企業体制に対するきわめて重要な貢献なのである。

要するに今日、アメリカの労働運動は大企業体制に大きく取り囲まれてしまっている。大企業体制は、労働運動の重要な機能のいくつかを解消させ、その活動分野をせばめ、残余の活動の大部分を大企業体制自体の必要に合うように変えてしまっているのである。

(b) 雇用と失業 大企業体制下での雇用と失業の問題は、高度に分化した資格を、高度に分化した必要に対して複雑に当てはめることである。かかる趨勢は、雇用と失業のイメージを著しく変えてきている。失業とは、大企業体制にとつて経常的に

雇用の対象になりえないような人々の問題なのである。

ガルブレイスは、大企業体制下における雇用の問題について、教育制度との密接な関連を重視する。大企業体制は、熟練労働者とは区別された、高等教育の資格を有する人々を大量に必要としている。反面、教育上の資格をもっていない人々に対する大企業体制からの需要は、相対的にも絶対的にも低下してゆく傾向にある。最低の学歴しかもたない人々の雇用機会、サービス業、建設業、農業など、大企業体制の外のほうがよいことは疑いをいれない。

こうして今日、高度な教育上の資格を有する人々に対する需要は供給を著しく上まわる傾向を示しており、その交渉上の立場はきわめて強い。他方、失業者を構成するもののうち、教育資格がないために大企業体制に雇用されたい者の割合はますます高くなる傾向にある。教育上の資格をもたないものの多くが、学校の成績が悪くて進学を断念した人たちであるのはいうまでもない。

4 大企業体制からの人間解放

大企業体制は、以上にみてきたような、その営みに内在する有機的性格そのものから、その計画化を正当化しその目標を受けいれさせるような考え方を、広汎にちかとするための活動にの

り出す。ガルブレイスはここに、大企業体制が発揮する集産主義的かつ一枚岩的な側面をみて、不安を表明する。そして、これに対抗するには、個人がかかる従属から逃れるのを援助することだとして、そのための必要条件を二つ提起する。すなわち①大企業体制がもちこむ考え方を組織的に問いつめていくことを確実にするような理解力と懐疑主義を育てること。②知的側面で大企業体制から抜け出すことを選ぶ人たちのために、その理念と目標を表明する政治的多元主義を育てること。

(1) 教育者科学者階層 かかる人間解放のために、ガルブレイスによって戦略上もっとも重要だとみなされるのは教育とくに高等教育であり、それによって育成される巨大な教育者科学者階層である。

さきにもみたように、大企業体制の下において労働組合は半ば永久的に舞台から退いてしまった。これにかわって急速に台頭し成長しつつあるのが教育者と科学者の集団である。かれらは、成熟した法人企業を科学技術の分野で指導する役割を担っているがゆえに、ますます多く需要されるようになっていく。かれらはいまや、それが奉仕する生産者から特権をえている。かれらはまた、行政機構の中においてもその地位を確立している。かくて潜在的にみれば、教育者科学者階層は、大企業体制における支配力の源泉になっているとさえいえるのである。

ところで教育者科学者階層は、どこまで大企業体制の目標に

緊密に共鳴できるのであろうか。産学協同といわれるように、かれらがテクノストラクチャーと共鳴し適合しやすい側面を多くもっていることは否定できない。しかし他方、多数の純学問的な分科では、かれらはテクノストラクチャーとの関係を殆んどもたず、学問の純粋な目標を熱烈に保持している。しかも経済は、一般にその成功のために大衆を組織的にだまさなければならぬ。同時にその経済の発展は、そうした欺瞞をみぬき、それを知的な腐敗として嘆くところのこの教育者科学者階層をますます大量に育てあげるのである。

ガルブレイスによれば、大企業体制が将来にかかえている難問題の一つは、テクノストラクチャーの再生産の困難性にあるかもしれないという。優秀な学生は、実業界に対してますます否定的な態度をとるようになりつつあるからである。かれらにとって実業界は、規律がやかましく、個性を損う性格をもち、給与が高くてそれだけの値打ちがないと考えられているのだ。現在、若い人たちのあいだに、形も焦点もはっきりしない野党的精神が強くあらわれている。そこにみられる異議の多くは、大企業体制やその代弁者たちが自信ありげに主張する諸目標に対する不満を反映したものである。いったん指導力を発揮するものがあれば、こうした異議はそれに敏感に反応するであ

ろう。

かくて、近代社会とよばれるものの未来は、知識人社会一般が、そしてとくに教育者科学者階層がいかに意欲的かつ有効に政治的行動と指導力のための責任をとるにかかっているといつて間違いないであろうと、ガルブレイスは判断するのである。

(2) 貧困と階級 さらにガルブレイスは、大企業体制の恥部ともいべき部分に対しても鋭いメスを加える。それは、現代の大企業体制下における貧困の問題であり階級的差別の問題である。ガルブレイスはこれについて、つぎのように論じている。「現代の産業国家において貧困者というのは、どのような識別法を使うにせよ、大企業体制の外にあるものと言わざるをえない。かれらは、そのサービスにあずからない人たちであり、その資格のない人たちである」(三三〇頁)。「われわれの時代にふさわしい階級的差別は、ここに反映されているのだ」(二八一頁)。つまりそれは、さきにもふれた大企業体制下の雇用と失業の問題に外ならない。

ガルブレイスの言うところをいまい少し引用しよう。「どんな社会についても、その社会的な争いや情勢をみれば、その社会の性格がかなりよくわかるといえる。経済上の成功にとって資本が鍵を握っていた時代には、社会的な争いは金持と貧乏人との間の争いであつた。反対の立場にある者に対する軽蔑または

恨みを正当化したのは、所有か非所有かの区別であった。これに反して近頃では、教育上の資格が、人々を分かち差異となっている⁽³⁾。教育上の利点を有するものは、高い身分に伴う徳義上の義務と、何事にも控え目であることの有利さを意識していた。……しかしどのように努めても、教育のある者となない者との争いを包みかくす役には立たない。この争いは殆んどどの地域にも見受けられる。……今日、その従属的な地位に対して恨みをもって暴力的に反応している人たちは、労働しているプロレタリアではなく、文化的・教育的に劣っている人たちである。……この新しい分化は政治にも反映される。アメリカでは疑惑や恨みが資本家や単なる金持に向けられた時代は去った。疑いと警戒の目でみられているのは知識人であり、知的な特権を有する人々である。このような抵抗の強い中核の存在は、大企業体制における不安定性の最終的な源泉に通じている」(二八〇—二八一頁)。

さきにみたように、ガルブレイスは大企業体制への従属から人間を解放する役割を担うものとして教育者・科学者階層に期待した。ところでここに、いまひとつの大企業体制における不安定要素が指摘されている。しかもそれは、教育者・科学者階層に對してもっとも反感をもつ人々でもある。とするならば、この後者(現代の貧困階級)は、大企業体制からの人間解放において、

いかなる役割を担うものとして位置づけられるのであろうか。ガルブレイスは、これに關しては、問題の处在を指摘するのみで、なんら積極的な発言をおこなっていない。

注(3) ソ連、東欧における社会学的研究は、社会主義社会のもとでの最近の社会的不平等の発生が、教育資格の差等に根差している事実に注目している(石川晃弘『マルクス主義社会学』、紀伊国屋新書、九〇一—一五頁)。

三 コメント

以上のようなガルブレイスの『新しい産業国家』のとらえ方に対しては、多くの批判がありえよう。例えば、大企業体制が市場をその統制下において、その機能を極小化しているとする見地に対して、市場の神秘的な作用力を過小評価しすぎているとする批判がある⁽⁴⁾。労働組合がその力を失って大企業体制の掌握するところとなってしまうとするガルブレイスの判断に對しても、革新勢力の側からの反論がでている。アメリカ社会の実態を詳しく知らない私には、いま、にわかこれら批判の当否を論ずることはできない。

しかし大局的にみた場合、ガルブレイスの現代産業社会の動向に關する洞察は、きわめて鋭い適確なものだと私には思われる。その意味で私は、ガルブレイスの実態描写そのものについ

て、ここで批評を加えるつもりはない。前段でやや詳しい要約を試みたのも、ガルブレイスの実態描写をできるだけ忠実に紹介したいがためであった。

私が以下に書きとめておきたいことは、習俗社会との関連からみた産業社会ないし産業國家の意味づけについてである。そもそも私がガルブレイスのこの本に関心をもった動機もそこにある。ガルブレイスのこの本は、きわめて広い視野から問題をとらえているにもかかわらず、農村社会ないし習俗社会については殆んど積極的に触れるところがない。これはかれが、市民社会の文明史としては鋭い洞察力を示しているけれども、人類史のなかに産業社会を位置づける視角を欠いているからだと思われ。ガルブレイスは、新しい産業社会を問題の視野にすえる立場から、いわゆる西欧的な伝統的経済学を批判した。その批判は的を射たものだと思う。しかし、同じく西欧的経済学と西欧文明の批判に全生涯を打ちこんだマルクスに比べては、その批判の徹底性において浅く狭い。マルクスが提起しているように、人類史の弁証法の中に西欧の経済社会を位置づけてこそ、真の経済学批判は可能となるのであろう。

1 労働と所有の分離

(1) ガルブレイスの視座 私は、この、ガルブレイスにおけ

る人類史的視座の欠落を、支配力の歴史的移行についてのかれの見解を手掛りにしながら、吟味してみたいと思う。

ガルブレイスは、長期的観点からみると、支配力は生産諸要素の間で大きく移動しているとして、大略つぎのように述べている。すなわち、二〇〇年前までは、支配力は土地と決定的に結びついてた。土地の支配力が減退するにつれて、企業に対する支配力は資本に移行した。現代では資本の支配力も後退して支配力は——マルクスのいうように労働者には移行しないで——組織化された知性・テクノストラクチュアに移行している、と。刺激誘因もまた歴史的に推移した、とガルブレイスは続ける。いままたように、経済生活を支配する実権は時代とともに変化してきたが、その変化に対応して、人を動かす刺激誘因もつぎのように変化してきた。

「土地が生産要素として基本的な重要性をもっていた頃、強制という誘因を用いることはきわめて有利であった。農業は、その性質上、人びとを広い土地に散在させる。したがってかれらは保護を必要とした。封建領主は、耕作者としての人民の努力を指揮すると同時に、彼らの共同防衛のために人民を軍隊組織の基本的単位として組織した。……農奴が広く分散していることは、異論や不満から封建領主を守ることもなかった」

(二六八頁)。

「人口の都市集中と強制とはうまく両立しない。都市が個人

に封建的束縛から逃れる機会を与えたのはほとんど不可避なことであった。……また奴隷制度は工場にも容易に適合しなかった。工場制度の初期の段階では、飢餓のおそれに強いられて働らく賃金労働者は、物理的暴力をおそれて労働を強いられる奴隷よりも安上りだったと考えてよい。そこで、資本が戦略的な生産要素として登場するに及んで、金銭的報酬が第一の刺激誘因となった。マルクスもいのように、資本は、ブルジョアジイを媒介にして、『人をその「生れながらの目上」に結びつけていた雑多な封建的なきずなを無残に引きちぎり、人と人をつ結びつけるものとしては、ただ赤裸々な利益、冷酷な「現金勘定」よりほかには何も残さないようにした』」（一六九頁）。

ガルブレイスは、右のようにマルクスの言葉を引用しているけれども、この言葉の内包する意味を深く問うてはいない。つまりかれは、この土地から資本への支配力の移行を、自らの体系の中に論理的に位置づけているとは思われない。ガルブレイスにとって関心があつたのは、もっぱら資本からテクノストラクチャーへの支配力の移行のメカニズムであつて、土地から資本への支配力の移行は、それに話をつなぐための単なる導入部にすぎなかつたのであろう。ガルブレイスにとっての「経済学批判」は、もっぱら資本からテクノストラクチャーへの支配力

の移行にかかわっているのである。

(2) マルクスの視座 ところが、マルクスにとっては、正にこの土地から資本への支配力の移行こそが、「経済学批判」のいわば原点である。マルクスが『資本論』第一巻第二章「謂わゆる本源的蓄積」のところを力こめて序述しているのは、このことなのであろう。マルクスにとっては、この部分をどのように把握するかで、それ以降の生産諸要素と支配力の結びつきとその移行の意味の理解は、大きく変わってくる筈なのである。

私はこの問題について、平田清明氏の最近の論稿、殊に「マルクス研究におけるフランス語版『資本論』の意義」（『思想』一九六九年五・六月号）から非常に多く教えられた。以下、フランス語版『資本論』の引用はすべて平田氏の論稿からのものである。

土地を中心とする封建的生産様式において、人格的経済的的強制をともしうその領有様式は、それに固有の労働様式と不可分であつた。独立自営の小農民経営が土地を占有していたかぎり、武力的強制以外に小農民を支配する方法はなかつたのだ。強制は、所有の二重性の中での、権力主体としての小農民と共同体と、権力主体としての封建領主との対抗関係の表現に外ならなかつたのである。そうして、ガルブレイスがマルクスを引用しているように、この小農民と土地と共同体との「生まれな

がらの結びつき」を「無残に引きちぎった」いわゆる土地の清掃（実は土地からの人間の掃き棄て）の過程があつてはじめて、強制によらざる、金銭的誘因による労働力の取得が可能となつたのであり、それ以降の資本の支配が可能となつたのである。

マルクスは、『資本論』の「謂わゆる本源的蓄積」の章において、「一個同一の時期における相重疊する諸事象を、『農民からの所有剝奪』『所有被剝奪者に対する流血的立法』『資本家的借地農の創生』『農業革命の工場への反作用』というような論理的諸契機に分割して論じている」（平田）。要するに、「労働とその外的条件とを分離させる歴史的運動、これこそ、いわゆる『本源的』蓄積の最後のことばなのである」（*Le Capital*, p. 315）。『資本の本源的蓄積の根底に、資本の歴史的創生の根底に隠されているもの、それは直接的生産者の所有剝奪であり、その占有者の人格的労働にもつく所有の解消である』（*Le Capital*, p. 341）。

「マルクスが提供した『経済学的原罪の物語』は、このようなものであった。市民的経済学が、その最良のもの（A・スミス）をふくめて、提供しなかつたのは、これである」（平田）。しかも、かかる「資本の前史は、たんに前史ではなく本史の本源的構成そのものである。前史としての年代記に書きこまれた経済学的原罪は、資本の生産Ⅱ蓄積過程の本源的構成であり、それ

自体現存する体制犯罪である。原罪はつねに現罪である」（平田）。要するに、マルクスにとって「謂わゆる本源的蓄積」論とは、資本家的生産Ⅱ蓄積様式の原罪性をひろく人類史的な視点から批判するものであり、「この視点から、市民的資本主義の全論理段階を一挙に視野のうちに喚びおこし、これを労働と所有という人類史的範疇による審判にさらすもの」（平田）なのである。

ガルブレイスが、いみじくも後進國の經濟開發に關連して述べているつぎの一文は、本源的蓄積のいまひとつの々平和な々過程を示しているに違いない。「原始社会で見受けられるところでは、一定の消費が可能になる点まで働らくというのが人間の自然の傾向であるといつて間違ひなさそうである。……簡単にみち足りてしまうこの原始人の傾向は、文明の使徒をもつて自認する人たちにとつても絶望の種であつたし、また今日でもそうである。いわゆる經濟開發なるものは、人間が所得にかんしてその目標に限度を設け、したがつてまた、その努力についても限度を設けるという傾向を克服するための戰略を考案することを少なからず含んでいる。人を身体的にしかも果進的に耽溺させるような商品が、このような意味で特に有用であると昔から考えられていた」（二〇九頁）。

ガルブレイスが、このような西欧文明にとって自嘲的な記述を断片的ながら挿入しているのは、人類史の中での産業社会の位置づけの問題を直観的に感じとっていたからにちがいない。しかし彼は、

自らの体系をそれとの関連において位置づけることをしていな
これをガルブレイスの問題意識に沿いつつ企てることが、かれの仕
事を積極的に生かすことになると思われる。

2 経営と所有の分離

(1) 資本主義の発展 こうして、「資本が資本として生成するやいなや、資本はそれ自身の前提を、すなわち交換なしに新しい価値を創造するに必要な現実的諸条件の占有を、それ自身の生産過程を通じてつくりだす。……資本はもはや前提から出発して生成するのではなく、資本自身が前提となっており、自身から出発しつつ、その維持と成長の前提そのものをつくりだす」(マルクス『経済学批判要綱』ノートⅣ、邦訳三九六頁)。

ガルブレイスも指摘しているように、古典派経済学の伝統では、経済主体の諸活動は市場における競争によって互いに相殺し合っているものとみなされ、研究の主題はもっぱら市場のメカニズムに集中された。このことは、初期の資本制企業家の性格がすぐれて商業的であり、その関心が企業の対外活動たる売買および金融に片寄っていたことに対応している。

しかし、資本家的蓄積がすすみ、企業の規模が拡大され、広汎に科学技術が生産に適用されるようになると、つまり資本蓄積の論理が純粹に洗い出されて目的意識化されてくると、本来

的な価値増殖過程としての生産過程に企業家の目がむけられてくる。そうして、経営内の合理化のための工夫、努力こそが企業家にとっての主要な関心事となってくる。機械化、大規模化、科学技術の活用のみならず、組織の合理的運用が、それ自体、生産の決定的要因とみなされる。経営学が、いわゆる「科学的経営」として企業家の関心を呼ぶに到るのも当然である。

のみならず、この指向はさらに、ガルブレイスが強調しているように、資本循環にとって最も厄介な場面たる流通市場の作用の極小化ないし排除へと進行する。いわば市場の経営内化としての計画化によって、国家をも包含した全体社会が、価値増殖過程としての生産過程に従属せしめられる。かかる市場の経営内化・計画化を通じて、資本主義的生産の「無政府的性格」は、ここ二〇年来、かなり上首尾に制御されてきた、とガルブレイスは考える。

なお、このことは同時に、市場における競争関係を経営内、関係にもぐりこませるという形で、市民社会の競争の原理を貫徹する。つまり、企業目的に対する貢献度に照らして測られる企業構成員相互間の競争関係として、——もっぱら経営内合理化の促進要素として——それは作用する。それをどう生かすかによって経営学はテーラーの「科学的経営」からメーヨーの「人間関係論」へと変わったが、根本の狙いは同じである。市場の極小化

によって消費者主権は生産者主権に移行し、さらに競争の経営内化によって、生産者主権は企業目的の体現者としてのテクノストラクチュア主権へと移行する。

要するに、このような資本蓄積の論理（および、その主体の側における生活原理としての競争の原理の純化・目的意識化が、具体的にはガルブレイスのいうように、『資本家』から『経営者』へ、さらには『テクノストラクチュア』への支配力の移行として表現されるわけであろう。

以上は、資本主義の発展過程についてのガルブレイスの見地の、私なりの理解による要約である。いうまでもなくこれは、マルクス主義経済学においては、資本主義に内在する生産の社会的性格と占有の私的性格との矛盾の展開過程として把握されている事象であり、歴史具体的には、産業資本の成立、その一九世紀末から二〇世紀初頭にかけての独占資本主義（帝国主義）への移行、一九二九年恐慌以後における国家独占資本主義の本格的な展開、というように段階区分されて詳細に研究されている事柄である。そうして例えば、ガルブレイスが「新しい産業国家」と名付けている状況は、恐らく、マルクス経済学で「国家独占資本主義」段階と呼ばれている状況にほぼ照応するものとみることができるであろう（ただし、ガルブレイスは、もっと広く今日のソヴィエト経済の様相をも含めて「新しい産業国家」とみなし

たいのであろう）。

ところで、この両者にはほぼ共通な「新しい産業国家」ないしは「国家独占資本主義」段階という対象の理解に關して、ガルブレイスが提起しているもっともユニークな点は、テクノストラクチュアをその焦点にすえたことにあると思う。ガルブレイスによれば、テクノストラクチュアの存在こそが、「新しい産業国家」を特徴づける最も基本的な要素なのである。今日、大企業体制における支配力はテクノストラクチュアの掌中に移行している。その経済行動の誘因ないし目標は、極大利潤の追求ではなく、むしろ、大企業体制の、計画化された自己維持と自己拡張への志向それ自体である。この移行を通じて、資本主義に内在する生産の社会的性格と占有の私的性格との矛盾無政府性は、相対的に克服の方途を見出だしてゆく。

しかし、ガルブレイスによれば、かかる可能性にこそ、むしろ、警戒と懐疑の目を向けなければならない。なぜなら、テクノストラクチュアに支配された大企業体制の安定と発展は、われわれの生活を経済的目標によって不当に独占させ、人間生活の質的側面を不当に軽んぜしめるからである。

ガルブレイスのこの懐疑の目を、本稿のコメントの文脈に沿って表現すれば、つぎの如くなるであろう。すなわち、このテクノストラクチュアへの支配力の移行の過程にこそ、労働と所

有を分離させる歴史的運動（原罪＝資本蓄積の論理）の、もつとも抽象的かつ極限的な姿態があらわれているのだ、と。つまり、生産の社会的性格と占有の私的性格との矛盾を、私的占有の否定なしに克服しようとする事態の発展は、それ自体、結局は原罪の露呈への回帰を志向することになるであらう、と。

(2) 資本所有主体の資本領有＝支配機能からの排除 この、テクノストラクチャーへの支配力の移行の過程についてのガルブレイスの分析を、私なりに整理すれば、それは二つ、ないし四つの分化、抽象化として表現できるように思われる。いずれも、労働と所有の分離過程の一層の進展を意味するものであること、いうまでもない。

その一つは、資本領有機能の資本所有主体からの分離・抽象化の一層の進行である。これは二つの側面をもつ。①資本所有者（株主）の企業経営に対する権限の事実上の制限。ガルブレイスが強調しているように、合理的な経営管理のためには、経営者ないしテクノストラクチャーの自主性の確保、したがって株主の経営への介入の排除は不可欠なのである。この現象を、向坂逸郎教授はつぎのように説いている。「資本は、価値増殖する価値である。……この論理の『すじ』とおす」ことが『経営者』の論理である。『経営者』の『すじ』は、価値増殖、すなわち人間労働の搾取から離れることではなくして、人間労働

の搾取をますます非人間的に遂行することである。そして、この人間労働の搾取が、個人所有者の人間的欲望から（離れて）一般化し抽象化するほど、価値増殖する価値としての資本の本質に近づくのである。このようにして、人間関係のつくり出した非人間的存在としての資本の本質は、『経営者』による経営によってもつともよく発揚される。『経営者』による『経営』によって、資本の物神的性格が、最高の姿を見せる⁽⁶⁾」と。ガルブレイスはさらに付け加える。「現代では……専門化された知識とその調整が経済的成功の決定的要因となっている。そのためには人は集団的に作業する必要がある。こうして経済の実権はテクノストラクチャーに移行する」と。つまり、この、『経営者』から『テクノストラクチャー』への企業の支配力の移行は、経済的成功のための資本の論理の『すじ』のいっそうの貫徹であり、資本の物神化のいっそうの進行にはかならない。「資本から資本家が生成する」とマルクスはいったが、その資本から『経営者』が生成し、さらに『テクノストラクチャー』が生成するのである。

②資本家的蓄積の過程がそれ自体の論理によってつくり出していくところの、全生産手段の共同占有。それは株式会社の制度を媒介とする法人所有の形式において、ほとんど無限に拡大することのできる私的所有の普遍形態である。ことに収益の企

業内留保による資本の自己調達、ガルブレイスがその重要性を指摘して「資本主義の性格を基本的に変化させた」とさえいつているように、私的所有の普遍形態の一つの極限を示すものではないか。かかる普遍形態を獲得することによって、資本の私的領有と支配機能は、事実上、所有主体から遊離して抽象化され、独自化する。だが、もちろん、このこと自体は私的所有を止揚することにはならない。むしろそれは、資本の私的領有の論理の『すじ』をいっそう純粹に貫徹するための、条件の整備を意味するものであらう。

(3) 労働力所有主体の労働と創造機能からの排除 いま一つ
の分離の方向は、労働力の労働力所有主体からの分離・抽象化である。これもまた、ふたつの側面をみとめうる。①主體的な創造力としての労働力の、労働過程からの排除。ティーラーのいわゆる「科学的経営」は、生産過程の組織化によって生産のイニシアティブを労働者から経営者に移そうとする企てであった。企業の大規模化、機械化、合理化が進めば進むほど、労働力の（肉体的労働のみならず精神的労働さえもの）機械および機構への従属は、いよいよ際立ったものとなる。

②労働力商品なる抽象的・普遍的形式の成立。「工業化の初期の段階では、産業労働者にとって教育上必要な条件は、いわば低く押しつぶされた形のピラミッド状をなしていた。……

ピラミッドの底辺が広いことは、反復的な仕事をする労働者が大量に必要であることを反映していた。このような労働のためには、字が読めることさえ一種ぜいたくであった」(二七四頁)。恐らくこれが、マルクスの時代の労働力商品の姿であったであらう。ところがこれに反して、大企業体制の下での雇用と失業の問題は、高度に分化した教育資格を、高度に分化した必要に複雑にあてはめることである。「労働力に対する教育上の必要條件は、いわば背の高い壺の形をしたようなものである。そのてっぺんのすぐ下の部分はテクノストラクチャーの必要を反映してひろがっている。……さらに拡がっている部分はホワイトカラーの技能者に対する必要を反映する。そしてこの壺の底の方に向って急激にわん曲してつばまっている。それは、筋肉労働および反復的な仕事しかできない人々に対する需要がいっそう限られていることを反映している」(二七五頁)。

つまり、マルクスの時代とは異なつて、大企業体制下の今日の労働市場では、単に裸の労働力として存在するだけでは社会的に意味をもつことが困難なのである。その労働力が特定の商品価値あるものとしてその資格を社会的に認定され、レッテルを貼られてはじめて意味をもつことができるのだ。ガルブレイスがアメリカの事例について指摘しているように、このレッテル付与機能を果たすものの第一は、学校教育制度である。レッ

テルとは文部省令に基づいて資格区分されている学校卒業免状である。つまり労働力は、教育資格のレッテルによって商品としての普遍的私的所有の形態を獲得し、労働主体から分離して抽象的な「物」と化する。このことによってはじめて、労働力商品は国民社会に広く空間を越えて流通することができ、大企業体制の分化した必要に適應できる。鹿児島島の労働力が東京の大企業で購入されるという関係は、かかる労働力商品の分類規格の設定によって日常化される。労働力がかかる商品と化するとき、生産過程の組織化は、その非人間的マシン・モデルを完成する。労働力がかかる商品分類のベースに乗るとき、それはもつとも鋭く習俗社会（『顔見知り社会』）の生活原理と対立する。労働力がかかる商品として意味づけられて所有の対象となるとき、それは最も鋭く共同体的・小農的所有と対立する。（この意味で、以下、本稿で用いる「労働力商品」の概念は、マルクスのそれよりも狭く限定されている。）

ここに教育の意味が二重にあらわれているといえよう。一方、「人間は労働によって自然を造り変えたと同時に、自分自身を造り変える」（マルクス）という人間の労働過程の意味が、今日、特に自分自身を造り変える場面において、教育という形で、社会的・意識的に素晴しく発展している。ところが他方、今日ではその教育機能が労働者の家庭から引き離されている。つまり、

人間の再生産機能そのものが資本の論理に包摂されて、労働力商品の再生産機能として純化され、教育産業（『脳味噌加工業』）⁽⁸⁾ となつて、かくて労働者たちは、自分の子供を労働力商品として少しでも有利に「物」化せんために、競つて上級学校に進ませようとする。今日、教育はそれ自体、有望な成長産業の一つなのである。

かかる教育資格による労働主体の「物」化は、大量の等質的労働力の計画的供給が要請される時代、しかも、様々な程度と種類の専門的知識と技術の修得者の供給が要請される時代において、先進諸国に共通の世界的趨勢なのである。

この傾向は、殊に高等教育に関連して注目すべきである。ガルブレイスはいう。「テクノストラクチュア」には、組織の要求に加えて強制が存在する。労働者の場合よりもはるかに確実に、この強制がその構成員の生活を形造る。それは教育にはじまるテクノストラクチュアの中で成功するには、計画化、技術、組織、あるいは需要の管理に関連した一つ以上の特能を修得することが必要である」（四一三頁）。狭く深い専門的知識と資格をもち、それを価値指標としてもつばら交換関係において自己を意味づけるところの労働力商品、したがって絶えず価値適合的・他者志向的な心理的飢餓の脅迫感（優越感および劣等感）の下で競つて働く労働力商品、これが、「期待される人間像」なので

ある。個人は、社会から「物」として分離されて私人となる。⁽⁹⁾

(4) 主体なき純粹機能としての企業経営 領有Ⅱ支配機能からの資本所有主体(株主)の排除、および労働Ⅱ創造機能のみならず労働力の再生産機能そのもの)からの労働力所有主体(労働者)の排除。これは、労働と所有の分離にはじまった資本家の蓄積の論理の純化過程がもたらす帰結の一方の側面である。領有Ⅱ支配機能と労働Ⅱ創造機能とがそれぞれの所有主体から抽象されるとき、その抽象機能の相互作用によって構成される企業経営は、資本の自己維持と自己増殖との純粹機能を、一層の超抽象性、超個人性においてあらわす筈である。

資本の論理の純化過程の帰結のいま、一方の側面は、ここに抽出されて純粹機能を担う二つの擬制された「主体」である。その一つは、資本の普遍的私的所有形態として自己をあらわす巨大な企業法人である。他の一つは、労働力の普遍的私的所有形態として自己をあらわす労働力商品である。この二つの擬制的「主体」の統一物として構成されるのが大企業体制であり、その頭脳としてのテクノストラクチュアなのである。それは、それぞれの所有主体からいったん分離された領有Ⅱ支配機能と労働Ⅱ創造機能とが、それに適合的な手段として再び選びとるところの「人間」集団である。それは法人として自己を代表させ、労働力商品として自己を私的に意味づけているところの擬制的

「主体」の集団である。そのかぎりでは資本の論理は、その手段として自ら選びとった「人間」集団の社会学的論理を媒介にして表現される。つまり、主体を排除して抽象化された資本の自己維持と自己増殖の論理は、具体的には、再び「人間Ⅱ私人」集団としての存在性を獲得した大企業体ないしテクノストラクチュアの、自己保存と自己拡張の志向としてあらわれる。これこそ、ガルブレイスのいう資本からテクノストラクチュアへの支配力の移行の意味であろうと私には思われる。

人々を動かす刺激誘因の、金銭的報酬から共鳴と適合への変化も、右の移行に照応する。主体が擬制であるとき、本来の主体の幻想が与えられなくてはならない。ガルブレイスが興味ぶかく描いているように、株主の領有支配機能の幻想は、いとも莊重な株主総会の儀式によって維持される。労働者に創造的参加の幻想をいかにしていだかせるかは、今日の新しい経営学や労働社会学の中心的な課題である。

擬制の作用はそれのみにとどまらない。資本の論理は人間の胃の腑のみならず人間の魂にまで働きかける。ガルブレイスによれば、大企業体制の真髓は、自らの必要を反映した諸目標を、社会的美德や人間的開花と并列におくという点にある。さきにもたように、資本の自己維持と自己増殖の論理は、テクノストラクチュア集団の存在性に担われて自己保存と自己拡張の志向

として表現されたが、さらにこの目標と規律とが社会の慣行的道徳に化する。「ますます進歩する先進的な技術的方法によって財貨や所得を生産すること」(四四六頁)、そしてそれを競って大量に消費すること、これが、あたかも人間に固有の疑うべからざる目標であり倫理であるかのような幻想が、人間生活の全局面を包みこんでしまう。「聖ペテロは、天国の入口で、天国に入ろうとする者に対して、国民総生産をふやすのに、何をしてきたかただけ尋ねるものと考えられている」(四五五頁)のである。

(5) 社会階級概念 このようにみてくるとき、ガルブレイスの、大企業体制下における社会階級概念は、私にとって肯定的に評価できるものとなる。

大企業体制下における階級は、いまや個々の具体的な資本家群と個々の具体的な労働者群との人間的な対立概念としてあらわれることがない。ここでは、抽象的な法人所有の資本が、抽象的な労働力商品によって運用される。この過程が、大企業体制下における資本家的機能それ自体なのである。つまり、資本を運用する地位のゆえに巨大な諸権限を掌握し遂行しているものが、機能の上での「資本家」なのである。かれにそのような機能の遂行を命ずるのは、巨大な存在としての法人企業体それ自体であって、あれこれの株主個人でもなければ経営者個人でもない。私的所有の普遍形態としての巨大な法人企業体の存

在性それ自身が、労働力商品に担われつつ、現代の倫理に支持されつつ、自己保存と自己拡張の、つまり労働の搾取の、独り歩きをするのである。

いまや、生産手段の法的な所有・非所有は、階級区分の物質的基礎としての意味を著しく薄くしている。⁽¹⁰⁾むしろ新しい階級区分は、企業組織の内外において構成員がそれぞれに担っている役割と結びついた機能概念としての権限の所有区分である。末端の労働者にまで多少とも管理決定の権限を配分することによって、そのかぎりでかれらをブルジョアジーたらしめるという操作も、かくて可能となる。最近の経営学において提唱されている様々な労働者の経営参加方式、小集団に一定の自主性を付与する労働組織の工夫など、いずれも同様の狙いをもつものである。大企業体制から外にはみでるにいたって漸く、かれはいかなる意味においても無所有者⁽¹¹⁾プロレタリアートとなる。かくてここに、「みせかけの共同体」⁽¹¹⁾としての大企業体制の存在をみとめることができる。そこでは、擬制された「主体」労働力商品の所有が、それを社会的に是認し保障する「みせかけの共同体」に媒介されて、事実上、有効な一つの権利となっている。かくて、労働力商品たる教育資格の私的「所有者」⁽¹²⁾は、その資格の上下にに応じて大企業管理機構の各階梯の担い手として(つまり間接的奴隷として——マルクス「アネンコフへの手

紙」に所属する。かれらは、それぞれの部署で大企業体制に対する帰属の感情をもち、企業体の自己維持と自己拡張に、そして国民総生産をふやし、かつ、消費するという社会的目標に参加し貢献すべく、競って自らの目標を共鳴させ適合させる。労働力商品たる資格を「所有」しない裸の労働者と農民（つまり自由人）は、この体制とその社会的目標への貢献から「疎外」される。奴隷が、奴隷たる身分のゆえにその社会の主人のごとく振舞い、奴隷たることを拒む自由人が却って奴隷のようにみなされる。これが新しい産業国家の状況である。いみじくもガルブレイスは、この事実をつぎのように描写している。

「われわれは、行動においてと同様、思想においても、自分たちに奉仕させるために作り上げられた機構の召使いになりつつある。もっとも、召使いとはいっても、多くの点で快適な隷属であり、人々のなかには、かかる境遇から逃げ出そうと企てることを不思議に感ずるもの、あるいはそれに怒りさえ感ずるものがあることだろう」（二二頁）。

つまり、ガルブレイスによれば、経済社会の支配力が資本家からテクノストラクチュアへと移行するにつれて、資本主義に内在する生産の社会的性格と占有の私的性格との矛盾＝無政府性は、かなり上首尾に制御されつつある。恐慌は軽微なりセクションの程度でのりこえられ、雇用も大きな破綻をみせず、資

本主義経済はおおむねたゆみない前進を続けている。顕発する矛盾の小爆発は体制的に消化され、むしろフィード・バック作用として体制の自己維持と自己健康に役立てられてさえいる。物質的豊富と大規模かつ巧妙な欲望管理の仕組みとは、大衆の大多数を、快的な隷属の地位に満足させているかにみえる。

3 解放の課題と主体

(1) 課題 ガルブレイスは、しかし、この「みせかけの共同体」の構成員たちにむかって警告を発する。

「この快適な隷属の地位からの解放をなしえないなら、われわれの生活は経済的目標によって不当に独占されることになってしまいうだらうし、しかも同時に、他のもっと価値のある事柄の犠牲においてそれがなされるということにならう。重要なのは、われわれの利用しうる財貨の量ではなく、生活の質なのだ」（二三頁）。

ここでガルブレイスのいっている「快的な隷属の地位からの解放」とは、私の流儀で解釈すれば、大企業体制を構成する擬制的「主体」と「倫理」の否定である。それは、巨大な企業体の法人格に自己を同一化させ、労働力商品としてその中に自己を意味づけているところの「主体」と「倫理」の否定である。これが、大企業体制下において人類史的観点から位置づけられ

(13)
た階級闘争なのではないか。ガルブレイスが、近い将来には学生
の忌避によってテクノストラクチュアの再生産が危くなるか
も知れないといい、停年退職して組織から離れた後のテクノス
トラクチュアの不可避的にみじめな末路を指摘し、教育資格の
ない人々の知識人に対する激しい憎悪に注意を喚起しているの
は、問題のポイントを直観しているといえるのであろう。

さてそれでは、この否定の論理はどこから出てくるのであろ
うか。今日の産業社会の状況が右にみたごときものであり、大
衆の大多数が快適な隷属の地位に満足しているかにみえるとき
、この否定の論理を見出だすことは容易でない。ガルブレイスも
いうように、若い人たちのあいだにみられる野党的な精神が、
形も焦点もはつきりしないのが、現代の特徴なのである。擬制
的主体を否定し、労働力商品の「所有」を軸として展開する論
理と倫理を否定するとき、そこに真実の主体として登場し、真
実の主体の所有を軸として展開する論理と倫理の担い手として
浮び上がってくるものは何なのであろうか。ここに、大企業体
制の圧倒的優位にもかかわらず、その外において独自の論理を
保持し自己生産しているところの様々な社会的存在が、注目さ
れなければならないのではないか。

(2) 主体——教育者科学者階層 ガルブレイスは、大企業体
制の内包する虚偽性を批判し、これとは別個の価値を追求する

主体として、教育者科学者階層に多大の期待をよせている。し
かしこれは、現代においてなぜ、この階層が大企業体制を批判
する勢力として登場するにいたったかを、一貫した論理に沿っ
て説いていないように思われる。むしろ唐突に、教育者科学者
階層の理性が、その動因としてもちこまれているようにみえる。

私は、歴史的事実として、この教育者科学者階層の登場の背
景に、米国の、キューバやベトナムにおける予期せざる挫折が
あり、かつ、それに直接間接に触発された黑人問題の昂揚があ
ったことを看過すべきでないと思う。フランスにおける知識人
の政治的登場の背景にも、アルジェリアでの挫折があった。つ
まり、アジア・アフリカ地域の文明が、西欧文明とは異質の強
韌な独自性をもったものとして、西欧の鋭敏な知識人の視野に
入ってきたのである。世界史、人類史の中のヨーロッパ文明
と現代産業社会の位置づけが、改めて問題とされざるをえなく
なったのである。この意味では、ガルブレイスがインド大使を
終えた直後に執筆したこの『新しい産業国家』が、大企業体制
を批判の組上にのせながら、南北問題なんかなくインド問題に
触れていないのは、一つの不思議という外はない。ここにガル
ブレイスの限界があらわれているのであろうか。

問題は恐らく、今日この南北問題をひきおこしている本源的
な力がなにに由来するか、であらう。問題の所在を先走って一

口でいうなら、それは、大企業体制の私的所有の論理と、それとは独自の構造性をもって対峙している習俗社会（土地・小農・共同体）の個体的所有の論理と、への分化と交錯に由来するものではないか。¹⁶

本来ならここで、習俗社会（土地・小農・共同体）の個体的所有の論理を展開すべきであろう。それなしではガルブレイスを批判したことにはなるまい。しかしいまはその用意がない。思いつくままに、二、三の問題を提起するにとどめざるをえない。

(3) 主体——習俗社会の存在性 ガルブレイスは、大企業体制下における個人の自由の問題について、つぎのようにいう。

「もし大企業体制が生活の一部にすぎず、しかも相対的な比重が漸減しつつあるのであれば、それほどの心配はない。（『もしそうであるのなら——引用者——』人々は、大企業体制の諸目標以外には人生に何の重要なものもない、などという考え方に落ちこまないようになるであろう」（四四六頁）。

マルクスのつぎの言葉は、同じことを広く人類史の見地から言っているといえないであろうか。「資本主義制度は、その可能な存続期間の見地だけからみても、社会の生涯のうちでは、ほとんどものの数ではないのである。⁽¹⁷⁾ これは、有名なヴェ・イ・ザスリチへの手紙の一節である。長くなるが、いさ少し引用しよう。

「さまざまな原始的共同社会の衰退の歴史は、今までのところ貧弱な素描が与えられているだけである。しかしとにかくつぎのことを確認しうるほどまでには研究はすすんでいる。すなわち、①さまざまな原始的共同社会の生命力は、セム人、ギリシャ人、ローマ人などの社会のそれよりも、まして近代資本主義社会のそれよりも、比較にならないほど大きかった。②それらが衰退した諸原因は、これらの原始的共同社会が一定の発展段階をこえてすすむのを妨けた経済的諸条件、今日のロシアの共同体の歴史的環境とは少しも似たところのない歴史的環境から生じている。

ブルジョアたちによって書かれた原始的共同社会の歴史を読むにあたっては、用心することが肝要である。……サー・ヘンリー・メーンは、イギリス政府がインドの諸共同体を暴力的に破壊する仕事に熱心に協力した人物なのであるが、『これらの共同体を維持せんとする同政府のすべての崇高な努力が、経済的諸法則の自然発生的な力のために挫折させられたのである』、と偽善的にもわれわれに断言するのだ」。

「ロシア共同体の状況は、西洋の原始的諸共同体のそれとは、全く異なっている。ロシアは共同体的所有が広大な、全国的な規模で維持されているヨーロッパで唯一一つの国である。しかしそれと同時に、ロシアは、近代の歴史的環境のうちに存在し、……資本主義的生産の支配している世界市場と結びつけられ

ている」。

しかも、「ロシアの共同体を（それを発展させる道を通じて）維持する上で有利なもう一つの事情は」、資本主義制度が危機に陥っているということである。「その危機は、資本主義制度の消滅によってのみ、近代社会が共同所有の『原古的』な型へと復帰することによってのみ終結するであろう」。

「それゆえに、ロシアは、（資本主義的生産の活動様式に縛られることなしに）、この生産様式の肯定的な諸成果をわがものとすることによって、その農村共同体のいまなお原古的な形態を破壊するのではなくて、それを発展させ、転化させることができるのである。」「それは、近代社会が指向している経済制度の直接の出発点となることができる」。

マルクスの生涯にわたる世界史研究の苦闘の殆んど最後の仕事がこの手紙であり、同時に、フランス語版『資本論』の、なかなか「本源的蓄積」論の一層の完成であった⁽¹⁸⁾ということは、なにごとかを示唆しているとみなくてはならぬ。マルクスの「経済学批判」において、農村共同体は、その出発点であり、かつ、帰着点であった⁽¹⁹⁾のであろう。

オジャラの推計によれば、一九七五年において世界の人口は、先進諸国七億八〇〇万人、共產諸国一三億六〇〇万人、後進諸国一九億一三〇〇万人になるという。マルクスがロシアにみた高度に発

達した資本主義制度と農村共同体との同時存在が、今日ではいわゆる南北問題として、つまり南と北との「文化接触」⁽²⁰⁾として実に世界最大の規模において現出しているといえよう。

マルクスのこの古代と近代の同時存在の見地は、毛沢東の思想の中に、その実践を通じて深化された姿で把握されているのではあるまいか。敵の強大と味方の弱小との矛盾関係の中に我が勝利の要素をつかむという毛沢東の思想がそれだと思う。そうして、かかる状況の中で、共同体の「原古的」な型のより高次の形態での復活を、毛沢東は「根拠地」に見出だしたといえるのではないか。竹内好氏は、これを根拠地の理論としてつぎのように論じている。

「井岡山の毛沢東は、ほとんどロビンソンだった。これまでのかれの生涯で得たものを、かれはすべてこのときに失った。かれはまず個人生活を失った。……かれは家族を失った。……かれは党生活を失った。……不毛な山中は、食糧の自給にも事欠いた。……要するに、一切が失われ、一切が原初からの再出発を要求した。……毛沢東思想はこの期に形成された。かれの内外生活の一切が無に帰したとき、かれが失うべきものを持たなくなったとき、可能的な一切がかれの所有となつたとき、その原型が作られたのである。これまで他在的であった知識、経験の一切が、遠心的から求心的に向きを変えて、か

れの一身に凝結したのだ」。

「敵は強大であつて我は弱小であるという認識と、しかも我は不敗であるという確信と矛盾の組合せ、……………これこそ毛沢東の思想の根本であり、原動力であつて、かつ、今日中共の一切の理論と実践の源をなすものである。……………党中央は武力による長沙奪取を呼号し、それに従わない毛沢東を右翼日和見主義と罵つた。一方、陳独秀の殘党は根拠地の退却を唱えたが、これにも毛は従わなかつた。かれは黙々として根拠地の建設を進めた。

この根拠地は、敵は強大だという認識と、我は不敗だという確信の矛盾の中に理論づけをもっている。いかに敵が強大でも、根拠地を奪うことはできない。したがつて我は不敗なのだ。なぜ根拠地を奪うことができないか。中国經濟の發達が不均衡だからである。なぜ不均衡か。敵が強大で我が弱小だからだ。敵が強大であること自体がこの不均衡を生み出し、それによつて根拠地を奪うことを不可能にしているのである。……………右翼と左翼の主観主義者が、敗北の原因と考えた敵の強大が、毛沢東によれば勝利の原因である。毛沢東理論の驚くべき深さがここにみられる」。

「根拠地はいかにして建設されるか。それは権力の奪取によつて開始する。具体的には、封建的搾取の廃止、つまり農地の

再分配だ。土地所有は農民の基本的要求である。……………この場合、党は権力の奪取を担当するだけで、あとは農民の自治に委せるのが原則だ。自由を与えられた農民が、いかに見事な自治能力を発揮するかについて、毛沢東の『農村調査』は生き生きと描いている。かれらは一切のものを作り出す。新しい制度を、新しい文化を、道德を、自衛力を、自分たちの手で作り出す。不正、虚偽、犯罪、迷信、賭博、売淫、それらは自然に消えてゆき、遊民はいなくなる。……………かくてこの根拠地は、周囲に影響を与えることによつて、根拠地としての機能を發揮する」。

「毛沢東の反対者は、かれの根拠地理論を理解していない。それを固定的なもの、占領地域のようなものとまちがつて考えている。中共の戦術では、占領は問題にならないのだ。力が固定して一定の方向に働くのが占領地だが、根拠地はこれに反して、相対する力が均衡を求めて働く場の意味である。そこでは戦力の強大な敵が殲滅されるばかりでなく、逆にそれだけの力がこちら側に加わるのである。つまり、価値転換の場の意味である」。

私は、ここで毛沢東思想（およびそれについての竹内氏の理解）に深く立ち入る用意をもっていない。ただ問題を提起しておきたいのである。竹内氏は、毛沢東の根拠地を一つの哲学的な概念としてひろく理解しているようにみえるが、私はいま、もつ

ばらそれが農村を基盤にして建設されたという経験的な事実に即して注目しておきたい。農村が、なかならず農民による土地所有、土地改革が、根拠地の独立性の基盤なのである。農民の土地所有が、農民の農民による（真実の主体の真実の主体による）新しい社会、制度、文化、道徳、自衛力の自生的創造のエネルギーの（したがって弱小であつても不敗の）物質的基盤なのである。つまり農村は、物質的に自らによって存在し、価値的に自らにおいて存在しうるがゆゑに、不敗の根拠地たりうるのである。かくて根拠地の建設は、革命戦の手段たるにとどまらず、むしろそれ自体、人間と社会の主体性の回復・解放の実践なのである。

この論理は、二宮尊徳の、基礎社会から固めてゆくという仕法雛形の考え方⁽²²⁾に、いっそう自覚的に制度化されているといえるのではないか。従つてそれは、今日の日本にも応用できるであらう。今日、大企業体制は驚くべき発展を遂げつつある。農村の零細土地所有はいまやますます経済的にネグリジブルになり、若者は離農してゆく。敵は強大であり味方は弱小である。この矛盾関係が農民たちによつて主体的に受けとめられるとき、農村は不敗の根拠地となる。ますます拡大する雇用機会、ますます拡大する農産物需要、ますます提供される最新の農業機械・技術、ますます進歩する交通手段、それらはすべてこちら側

の力に加わるのだ。これらは、習俗社会の『*原古的な*』型のより高次の形態での復活のための条件となるであらう。すでにその萌芽を、われわれはいま、日本の農村の各地にみているといえないであらうか。

(注4) 米國上院司法委員會記録「計画化と規制は競争に取つて代わるか」週刊『東洋経済』昭和四三年一月一六日号～二月一四日号（通巻第三四三～三四七号）。

上野幸七氏による書評「朝日ジャーナル」一九六八年二月一九日号（通巻第五一六号）。

(5) 山口正之「ガルブレイスとアメリカ産業国家」『経済』一九六九年四月五月（通巻第六〇～六一号）。

(6) 向坂逸郎「日本独占資本の現段階」『経済評論』第八卷一号（一九五九年一月）。

(7) 「資本主義の矛盾を社会的生産と資本家的領有との矛盾・対立と見ることは、それ自体としては、けつして誤謬ではない。……しかしながら、この矛盾のなかに、個体と私人との矛盾・対立がふくめられていることを積極的に語ることはなしに、この階級的矛盾なるものを口にするのは、明白な誤謬である。階級的矛盾なるものを語っているつもりで、階級的矛盾の真実を語っていないのである。同じことだが、未来に展望されるものとして、社会的所有の実現のみを見るのは、じつは社会的所有の実現を見ないものである。（個体的所有なき社会的所有なるものは、存在しえない。存在するとすれば、その『社会的所

有」なるものは国家的所有でしかないであろう。そのばあい国家的所有とは、株式会社私的所有以上の私的所有の普遍形態であつて、私的所有の最高の幻想形態である」。平田清明「マルクス研究におけるフランス語版『資本論』の意義」『思想』一九六九年六号（通巻五四〇号）八八頁。

(8) 内田義彦『資本論の世界』（岩波新書、一九六六年）一九二—一九五頁にも、労働力商品の生産と所有にかかわる教育の機能が論じられている。

なお、ここで参考までに中国農村での教育革命の革命たる意味を考えておきたい。「一九五〇年、九戸の貧農がふいはいほこらを利用して岡山民間小学校をひらいた。……九戸の貧農は、教育の実権を自分たちの手に奪わなければ政権をしっかりと守つてゆくことはできないし、苦しみを根絶やすことはできないと考えた。……貧農・下層中農がもつと関心をよせていたのは、次の世代をだれに育てさせるかということだった。……『わしらの学校で育てた生徒はわしらの人間だ。畑仕事はりっぱにやる。筆をもたせるとすらすらと文章を書く。鉄鎧をもつて戦うこともできる。演壇にあがつて宣伝もする。どの子も多芸多才だ。この子たちがあとをついでくれるのだから、わしらも安心だ』と貧農・下層中農はよくこんでいる」。これは、毛沢東の指示「農村では、労働者階級のもつと信頼できる同盟者——貧農・下層中農が学校を管理すべきである」の実践例として引用されているものである（『人民中国』一九六九年四月号）。

(9) 梶井昶『朝鮮人学校の日本人教師』に対する東上高志の書評

「『祖国の平和的統一のために、全員優等生運動を達成しよう』という文字を思い出す。社会制度のちがいはある。しかしそれにしても、一方は、競争と分裂と差別の原理によって教育が組み立てられているのにくらべて、他方は、進んだものが遅れたものを援助するという集団主義教育の原則にしたがつて教育されている。あまりにも大きなちがいでなからうか。ここには、学校とは、教育とはなにをやる場所か、という根本的な問題がよこたわっている」（『朝日ジャーナル』一九六七年一月一日号、通巻第四一〇号）。

(10) 宮永健一『社会変動の理論』は、その階級論にかかわらせて、「所有」の概念をつぎのように広義にとらえている。

所有の要素

A、用具（手段としての機能）

Aa、物的な用具……資本（生産財）

Ab、非物的な用具……権力（関係生産財）

B、報酬（欲求充足としての機能）

Ba、物的な報酬……家計の所得（消費財）

Bb、非物的な報酬……威信（関係消費財）

つまり、階級を概念化するためには、権力および威信という「非物的な用具と報酬の所有」がもつ重要な機能を看過してはならない、とするのである。

ダーレンドルフ『産業社会における階級および階級闘争』も、産業社会の発展にとまどって、所有が、単なる物的所有にとど

まらず非物的所有をも包含するものに発展し、したがって階級対立も、かかる意味での新しい所有と非所有との対立を媒介にして現象するとみているごとくである。

- (11) マルクス・エンゲルス著、古在由重訳『ドイツ・イデオロギー』、岩波文庫、一一四頁。

- (12) 科学的知識がそれ自体巨大な力能の源泉となる今日の大企業体制においては、過去労働の蓄積の成果としての科学知識を理解し駆使しうる能力を所有しているか否かが、人間を評価する決定的な基準となるであろう。能力差は、過去労働の蓄積たる科学知識の私的所有の有無（したがってそれを駆使する権限の私的所有の有無）としてあらわれることによって、その隔差を著しく増幅させる。そしてその増幅された知識力の隔差が、あたかも本来的能力差であるかのように錯覚されて、その差別が正当化される。知能において水準に達しない者は、科学知識の私的所有から疎外されざるをえない。これが、現代の自由競争が生み出す権限もしくは威信の私的所有の差別、したがって階級差別の根底をなす一つの事情ではあるまいか。

- (13) 注(7)参照。

- (14) 「労働集団が資本からの相対的独立性を達成することの困難さは、たとえばロケットが地球の重力圏を第一宇宙速度でもって離脱するのにたとえられる」（安永寿延『マルクス主義社会学序説』、法政大学出版局、一九六九年、一七二頁）。

- (15) 折原浩氏は、このインテリゲンツィアの役割に関連して、M・ウェーバーに学びながら、つぎのように論じている。

「合理的文化に飽和した地域に生まれ、そこで育てられる近代ヨーロッパ人は、……その文化の技術に巻きこまれてそれを自明のこととして受け入れるのに馴れ、もはや事象に驚嘆し、その意味を問うことができなくなる。」「それに反して、そのような大文化中心地の周辺地域、それらとくに異質な二つ以上の大文化中心地の狭間にあって、それぞれの文化形象が『文化接触』によって自明性を相殺し合うマージナル・エリアでは、……そこに展開されるインテレクトゥアルリスムスによって、高度の独創性をもつインテリゲンツィアが出現するチャンスを与えられる。」「西欧におけるインテレクトゥアルリスムスの衰退のあとを受け、その合理的形象を素材として、新しい『世界像』を打ち出す新しいインテレクトゥアルリスムスは、今度はそれに対する後進的マージナル・エリア、すなわち近代西欧文化の影響にさらされた非西欧諸地域に、出現のチャンスを与えられるのではないか」と。

この折原氏のやや大胆な論理的展開は、M・ウェーバー自身の思索の方向とさしてへだたっていない。「ウェーバーが、近代ヨーロッパ文化と中国の正統儒教との『接触』の所産たる『太平天国』の運動を高く評価したこと、また、ロシアのマージナル・マン・インテリゲンツィアたるシ・トルストイを、学問の意味を問うたという点に定位して——すなわち、同時代の西欧の学者たちが学問の意味を自明の前提として個別的研究に没頭したのに対して、トルストイが学問の意味を徹底的に問題とした、という点に定位して——、高く評価したこと」が、それを

↑ フォット ↓ ガルブレイス著『新しい産業国家』をめぐっての覚え書

示しているであろうと、折原氏は考える（折原浩「マージナル・マン・インテリゲンツィヤ」尾高・福武編『二〇世紀の社会学』ダイヤモンド社、昭和四〇年）。

- (16) 「弱いはずのベトナムが、なぜアメリカに負けてしまわなかったのか。……できるだけ簡単に答えるとすれば、物理的な力の優位が無意味になるほどまでに、弱い方の側に精神の優位が確立したことであろう。……それは、共同体の連帯意識とでも呼ぶべきものである。……自分たち自身の努力でつくった共同体だ、と実感できるような歴史的体験は、別の言葉でいえば革命伝統の形成だといっている」（市井三郎「国を守るとは何か」『朝日新聞』昭和四四年一月四日）。

- (17) 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第一九巻、三八六～四〇九頁。

- (18) 平田清明「マルクス研究におけるフランス語版『資本論』の意義」『思想』一九六九年五～六号（通巻第五三九～五四〇号）。

- (19) 神谷慶治教授は、将来社会を古代社会との直接の連続線上にとらえようとしたこのマルクスの見地を高く評価している（神谷慶治『日本農業の連続性』、日本評論社、昭和四二年、二六二～三三三頁）。

- (20) 注（15）参照。

- (21) 竹内好『新編・現代中国論』の「評伝・毛沢東」（筑摩書房、一九六六年）参照。

- (22) 神谷慶治『日本農業の連続性』、日本評論社、昭和四二年、二〇三～二二二頁。